

## 組織・機構の改善に関する論点整理

## 1. 人件費・職員数の削減目標

## ① 職員数の削減目標

- ・ 「(緊急対応期間後になるとしても) 可及的速やかに池田町役場の職員数を令和2年4月1日時点と比較して10名削減し、92名とする将来目標を掲げる」ということでいいか。
- ・ 職員定数を規定している条例改正も盛り込むのか。

## ② 職員構成の是正

- ・ 「緊急対応期間内に人件費の削減目標を達成するため、職員構成の是正を図る」ということでいいか。

## ③ 会計年度任用職員に係る人件費の削減

- ・ 「会計年度任用職員に係る人件費に関しても、緊急対応期間内に10%程度の削減を図る」ということでいいか。あるいは、緊急対応期間を越えた将来的な目標とするのか。

## ④ 人件費の削減目標

- ・ 「緊急対応期間内に人件費の10% (約1億円) 程度を削減するという目標を掲げる」ということでいいか。

## ⑤ 目標達成までの期間

- ・ 「令和4年度から〇年間 (令和〇年度まで) を財政危機緊急対応期間と定めて、集中的に人件費の削減を図る」ということでいいか。
- ・ この場合、何年間とするのか。「5年間 (令和8年度まで)」とするのか、職員数の削減目標達成のため、もう少し長い期間 (例えば7年間 (令和10年度まで) など) とするのか。

## ⑥ 人件費・職員数削減に当たっての留意点

- ・ 「育児休業の職員の補充は、原則として会計年度任用職員を充当する」を盛り込んではどうか。

## 2. 職員給与の削減

- ・ 人件費の削減とは別建てで項目をたてるのか。それとも、人件費の中で取り上げるか。
- ・ 「職員給与の削減(カット)を行う」とする理由として、「緊急対応期間内に人件費の削減目標を達成するとともに行政責任を明らかにする観点から」、ということでいいか。
- ・ 職員給与の削減(カット)を盛り込む場合、「一律〇%」とするのか、「平均〇%とし、責任の大きさに応じて削減するという形にするのか。
- ・ 対象職員はどの範囲内とするのか。正規職員とするのか、会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)も含めるのか。

## 3. 組織体制の見直し(統合)

## ① 課・係の再編・統合

- ・ 「繁忙期の時差を利用するなど業務の効率化を図る観点から、必要に応じて課・係については再編・統合を行う」ということでいいか。

## ② 課の数の削減

- ・ 「緊急対応期間の初年度には課数を現行の10課から8課に統廃合する」ということでいいか。

いか。

- ・「総務課と企画調整課を統合する」ということでいいか。
- ・統廃合の対象とすべき課は他に何とするか。  
(例) 産業振興課＋建設水道課、学校保育課＋生涯学習課

③ 係の数の削減

- ・係の数について削減目標を示す必要があるか？何係を統廃合に対象とするか。

④ 課・係の再編・統合に当たっての留意点

- ・「係の数は抑制しつつ、防災・環境など、時代の要請に応えられる体制とする」ということを盛り込んではどうか。
- ・「係という単位による縦割りの業務遂行を排除し、課単位で柔軟に業務遂行を図る」ということを盛り込んではどうか。

4. 早期退職制度の導入

① 導入の是非

- ・「時限的な措置として早期退職制度を導入する」ということでいいか。
- ・その場合、理由としては「職員構成のバランスを図るため」とするか、それとも「人件費削減のため」とするか。

② 対象年齢

- ・対象年齢を何歳とするのか。

(例) 職員数が突出して多い昭和 43～47 年度生まれ(令和 4 年度末には 50 歳から 54 歳)の事務職員、45 歳から 58 歳 など

③ 対象期間・回数

- ・時限措置とする場合、何年間の措置とするのか。

5. その他の措置

① 業務の合理化の推進

- ・「業務内容の精査・削減と効率化を図るとともに、デジタル技術を積極的に導入するなどの施策を講じることにより、業務の合理化を推進する」ということを盛り込んではどうか。

② 公平な人事評価制度の確立

- ・「年功序列の仕組みから脱却し、能力・評価に基づく公平な人事評価制度を確立する」ということを盛り込んではどうか。

③ 人件費の将来推計

- ・「人件費の削減が確実に行われるようにするため、緊急対応期間のロードマップ(将来推計を含む。)を作成して、可視化を図る」ということを盛り込んではどうか。

④ 互助会の公費負担の廃止

- ・「人件費の削減を図る観点から互助会の公費負担を廃止する」ということを盛り込んではどうか。

5. その他